

企画提案仕様書

1 委託業務名

「「沖縄、ふるさと百選」認定事業調査検証委託業務」

2 事業目的

沖縄県では、多面的機能を有する農山漁村が持つ魅力を県民に広く紹介する認定事業として、平成14年度から「沖縄、ふるさと百選」に取り組んでおり、平成24年度現在で98の地域・団体を認定している。

しかし、これまでイベントやマスメディアを通じて認定地域・団体の魅力を発信しているものの、一過性であることや情報の伝達規模が小さいこと等から、今後の地域活性化にどの程度の効果が得られるかについて不透明となっている。

一方、農山漁村の持つ魅力を活かし、グリーン・ツーリズム等体験型観光や6次産業化による地域特産品の開発等、都市と農山漁村の交流を活性化する新たな可能性の広がり期待が寄せられている。

県ではこれらの課題や現状を考慮し、他県には見られない亜熱帯という地域性を持った農山漁村の持つ魅力を更に県内外及び海外に広くPRし、観光客誘客を含めた農山漁村地域の活性化への可能性を探る必要があると考える。

このため県では、これまでの百選認定団体の中から、農村活性化を図る取組状況や資源等について検証を行い、地域振興を望む各地域・団体の活力を高める新たな登録制度を構築することで、県内外へその価値（楽しさ、美味しさ、癒し等の魅力）を積極的にPRする「ゆがふ農山漁村認定」を確立する。

なお、認定基準策定までの事前準備期間は3年間であり、今回の委託業務はその1年目である。

3 委託契約期間

契約締結の日から平成26年3月7日まで

4 予算額

(1) 委託上限額

本提案にあたっては、総額10,800,000円（消費税及び地方消費税を含む）の範囲で見積もること。（ただし、この金額は企画提案のために設定した金額であり、実際の契約金額とは異なる。）

(2) 積算の費目

積算の費目は、次のとおりとすること。

- ① 人件費
- ② 報償費（謝金）

- ③ 旅費
- ④ 需用費（消耗品費、印刷製本費、燃料費等）
- ⑤ 役務費（通信運搬費等）
- ⑥ 使用料及び賃借料
- ⑦ 一般管理費、消費税
- ⑧ その他（上記費目以外に必要な経費を積算）

（注）各積算項目の単価と内訳を記載すること

5 委託業務内容

（1）「沖縄、ふるさと百選」の調査・検証

①「沖縄、ふるさと百選」に認定された地域・団体の追跡調査を行う。

- ・認定後も活動を続けているか、解散・休止したかを調べる。解散・休止している場合は、その理由も調査する。
- ・認定時から比べて活動内容が発展した団体があれば、どのように発展したか、発展した理由を調べる。
- ・地域との座談会・ディスカッション等を通じて、認定前と認定後での変化や、他事業等からのアプローチがあったかを調べる。
- ・認定後、地域内で村おこしの様な活動計画があがったか、どのような結果になったかを調べる。
- ・地域が今後、どのような活動・地域づくりをしていきたいと考えているか、希望等があるかを調べる。
- ・その他県が指示する事項について調査等を行うこと。

②現在も活動を続けている認定団体をまとめた「沖縄、ふるさと百選」の冊子を作成する。

- ・①の調査、及び平成25年度の認定が終了した時点で行うこと。
- ・その他県が指示する事項について検討等を行うこと。

③委員会を設立し、「沖縄、ふるさと百選」の調査結果を検証する。

- ・委員会は、学識経験者やグリーンツーリズム、観光産業等広い分野の人材で構成する。
- ・その他県が指示する事項について検討等を行うこと。

④事業計画のプレゼンテーション内容を策定する。

- ・沖縄県の他の部・課との連携も視野に入れること。
- ・認定を受けることによって、どのようなメリットを地域にもたらすことが見込めるか等を示すことが出来る内容とする。
- ・モデル地区に対するサポート内容を策定する。
- ・その他県が指示する事項について検討等を行うこと。

⑤ゆがふ農山漁村ホームページを作成

- ・「沖縄、ふるさと百選」認定団体のうち、現在も活動を続けている団体をホームページ上にまとめる。
- ・その他県が指示する事項について作業を行うこと。

(2) 報告書の作成

- ・上記(1)①について、調査結果報告書を作成し、提出すること。
- ・上記(1)②について、冊子を作成し、提出すること。
- ・上記(1)③④について、報告書を作成し、提出すること。
- ・上記(1)⑤について、ホームページを作成すること。

6 成果品等提出物

(1) ①「沖縄、ふるさと百選」に認定された地域・団体の追跡調査

- ア 調査結果報告書 6部
- イ 追跡調査や地域の希望等の聞き取り調査等において収集した資料及びその結果 6部
- ウ ア～イに関する電子記録媒体 各1式

(2) ②現在も活動を続けている認定団体をまとめた「沖縄、ふるさと百選」の冊子を作成

- ア 「沖縄、ふるさと百選」認定団体一覧冊子 3000部
- イ アに関する電子記録媒体 各1式

(3) ③委員会を設立し、「沖縄、ふるさと百選」の調査結果を検証及び④事業計画のプレゼン内容策定

- ア 委員会設立に関して収集した資料及びその結果 6部
- イ 委員会での百選の検証経緯及びその結果 6部
- ウ 事業計画のプレゼン内容の検討経緯及びその結果 6部
- エ ア～ウに関する電子記録媒体 各1式

(4) ⑤ゆがふ農山漁村ホームページの作成

- ア 「沖縄、ふるさと百選」についての追跡調査をもとに、ホームページを作成
- イ アに関する電子記録媒体 各1式

7 その他

- (1) 受託者は、業務遂行にあたって、県と緊密な連携をもって行わなければならない。
- (2) この仕様書に定めのない事項・疑義が生じた場合は、県と協議の上、県の指示に従うこと。
- (3) 成果品等に関する著作権は、すべて県に帰属するものとする。